

Outshining Light 光に勝つ

2015環境報告書



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

01 目次

02 トップメッセージ

03 スタンレーグループの事業紹介

- 03 事業概要
- 04 主要関連会社
- 05 主要製品

06 Special Feature

—2014年度 環境活動ハイライト—
光の価値を創造し未来を明るく照らすために

09 環境マネジメント

- 09 スタンレーグループビジョン／環境経営
- 10 環境経営の基本姿勢
- 11 環境長期経営計画
- 12 環境マネジメントシステム／環境管理体制
- 13 環境教育／環境マネジメント監査
- 14 環境リスク管理

18 環境パフォーマンス

- 18 事業活動における環境負荷の全体像
- 19 2014年度の活動結果／地球温暖化防止に向けた取り組み
- 21 資源循環（廃棄物・水）の取り組み
- 22 環境配慮設計
- 24 海外生産拠点の取り組み
- 25 スコープ3／設備投資における取り組み

26 社会とのかかわり

- 26 環境コミュニケーション／社会への貢献

編集方針

スタンレーグループは、「光に勝つ」という果敢なスタンレースピリットを抱き、光の価値の限らない追求により社会に貢献して、環境保全と経済的発展の両立を目指しています。本報告書は、環境経営の基本姿勢、環境保全活動状況などの情報をわかりやすく提供し、株主様、お取引先・投資家の皆様、地域住民の皆様、当社製品をお使いの皆様および社員のより一層のコミュニケーションを図るとともに、「安心」と「信頼」を得るために発行しています。

●報告対象範囲

スタンレー電気(株)および国内関係会社（8社）と海外主要生産関係会社（15社）を対象としています。海外主要生産関係会社のデータは、各種エネルギー使用量、水使用量、CO₂排出量、廃棄物発生量です。

●報告対象期間

2014年度（2014年4月1日～2015年3月31日）
なお、一部の報告については2015年度の環境活動も含まれます。

●報告期間中の環境に関わる事業上の変化

- 国内** ・筑波研究所 技術研究所へ統合
- 海外** ・スタンレーマニュファクチャリングメキシコ 設立
- ・武漢スタンレー データ追加
- ・蘇州スタンレー半導体照明 データ追加

●参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン（2012年版）

●発行月／次回発行予定

発行月：2015年7月
次回発行予定：2016年7月（2002年以降毎年発行）

お問い合わせ先 スタンレー電気株式会社 環境企画管理室

住所：〒257-8555 神奈川県秦野市曽屋400
TEL：0463-80-3956 FAX：0463-80-1926 URL：http://www.stanley.co.jp/

トップメッセージ

社会と企業の持続的発展を目指して



代表取締役社長

北野隆典

近年、ゲリラ豪雨・水不足・大型の台風・竜巻・猛暑・寒波・豪雪など異常気象が頻発しております。本来、異常気象という単語は頻繁に使用されるようなものではないはずですが、実際に異常気象が頻発していることから、最近では当たり前のようにこの言葉を耳にします。これは現在の気象状況が異常な状態であることの証左と思われる。この異常気象の背景には地球温暖化が関わっていると言われております。そのため、CO₂排出量増による地球温暖化問題は資源枯渇、水・大気・土壌汚染、廃棄物等の問題とともに、国や地域の境界を越えて早急に取り組むべき大きな課題となっています。

こうした中で、企業が環境問題の解決において果たす役割はますます大きくなっており、環境に関わる社会からのさまざまな要求・要望に応えていくことは必要不可欠となってきています。

「ものづくり」を企業活動の根幹としている私どもスタンレーグループにおいても、事業活動に伴い使用するエネルギーの効率化を図ることや、環境に配慮した製品づくりをすることは、欠かすことのできない重要なテーマとなっております。

現在、スタンレーグループで使用するエネルギーの約95%は電力です。そのため、地球温暖化防止に向けてCO₂排出量を削減させるためには、電力使用量を削減することや再生可能エネルギーを積極的に導入していくことが重要と捉え、そのためのさまざまな活動を実施してまいりました。

具体的には、エネルギー効率に優れた生産設備の導入更新を積極

的に推進するとともに、各所に電力計を設置し電力量の監視・分析を通じて、製品1個当たりの使用電力の「見える化」を行い、徹底した電力のムダ取りを行いました。

さらに、本社社屋に続き、秦野製作所にも2014年8月から太陽光発電設備を導入し、一日あたり一般家庭の約110軒分の電力使用量に相当する発電を開始するなど、再生可能エネルギーの導入も積極的に推進いたしました。これらの活動により、2014年度のCO₂総排出量は、53,050t-CO₂と前年度比3.4%削減することができました。

また、サプライチェーン全体におけるCO₂排出量削減の取り組みも進めております。2015年度よりこの削減活動に優れたお取引先に対する表彰制度を実施し、お取引先とのCO₂排出量削減に向けた協力体制を強化しさらなる社会全体の環境負荷低減を目指してまいります。

今後も、私どもスタンレーグループは、かけがえのない地球と自然の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐために、今、何をなすべきかを考え、社会と企業の持続的発展を目指して行動を続けてまいります。

ここに、スタンレーグループの昨年度の環境保全活動を「2015環境報告書」としてまとめました。この報告書により、環境保全への当社の取り組み姿勢や具体的な活動内容をご理解いただき、今後の活動強化に向けた率直なご意見をいただければ幸いです。

スタンレーグループの事業紹介

事業概要

会社概要（2015年3月31日現在）

社 名: スタンレー電気株式会社

所在地: 〒153-8636
東京都目黒区中目黒2-9-13

T E L: 03-6866-2222（代表）

創 業: 1920年（大正9年）12月29日

設 立: 1933年（昭和8年）5月5日

代表者: 代表取締役社長 北野 隆典

資本金: 30,514百万円

主要事業

- ① 自動車用電球およびその他の電球の製造、販売ならびに輸出入
- ② 半導体、電子部品およびその他の電気機械器具の製造、販売ならびに輸出入
- ③ 自動車電装部品およびその他の自動車用品の製造、販売ならびに輸出入
- ④ 計量器、医療機械器具、その他機械器具の製造、販売ならびに輸出入
- ⑤ ソフトウェアの開発、販売
- ⑥ 各種事業に対する投資
- ⑦ 前各号に関連する一切の業務

国内事業所

本 社（東京都目黒区）

研究所: 技術研究所（横浜）／宇都宮技術センター／
横浜技術センター／
オプトテクニカルセンター（横浜）

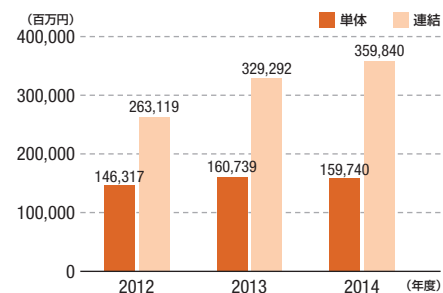
支 店: 大阪／名古屋

営業所: 大宮／狭山／鈴鹿／仙台／水島

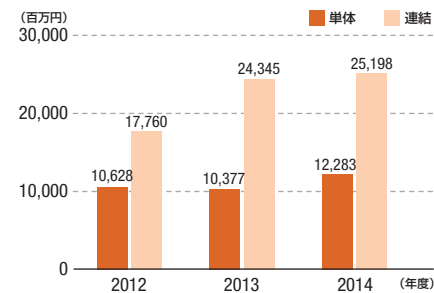
製作所・工場等: 秦野／岡崎／浜松／広島／山形／
朝霞／いわき／鶴岡

スタンレーグループの概況

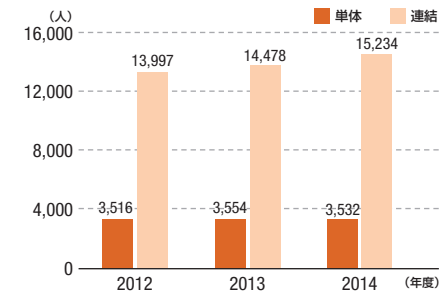
売上高 推移



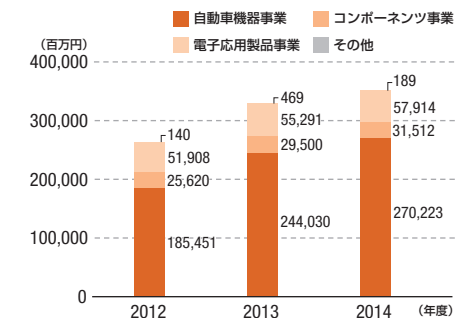
当期純利益 推移

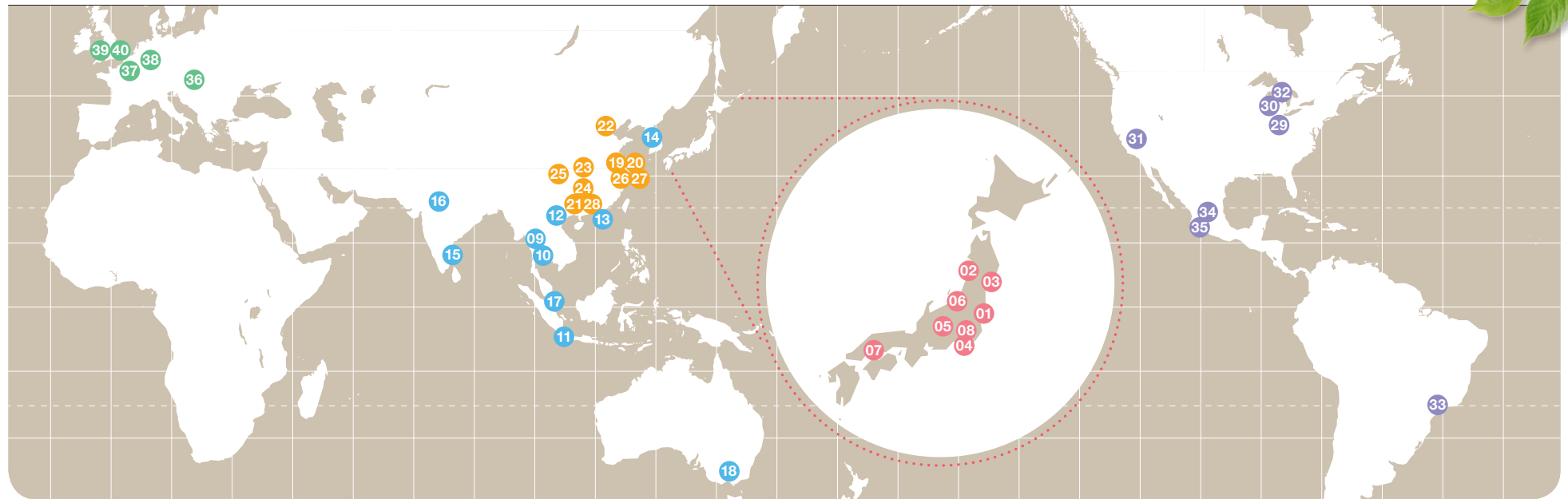


従業員数 推移



事業の種類別セグメントの連結売上高 推移





スタンレーグループの事業紹介

主要関連会社

日本

- 01 株式会社スタンレーいわき製作所
- 02 株式会社スタンレー鶴岡製作所
- 03 株式会社スタンレー宮城製作所
- 04 株式会社スタンレーウェル
- 05 株式会社スタンレー伊那製作所
- 06 株式会社スタンレー新潟製作所
- 07 松尾電気株式会社
- 08 株式会社スタンレーパル

アジア・大洋州

- タイ 09 Asian Stanley International Co., Ltd. (ASI)
- 10 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (THS)
- インドネシア 11 PT. Indonesia Stanley Electric (ISE)
- ベトナム 12 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. (VNS)
- 香港 13 Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. (SAP)
- 韓国 14 Stanley Electric Korea Co., Ltd. (SEK)
- インド 15 Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd. (SSI)
- 16 Lumax Industries Ltd. (LMX)
- シンガポール 17 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd. (SEAP)
- オーストラリア 18 Hella-Stanley Holding Pty Ltd. (HESA)

中国

- 19 蘇州斯坦雷電気有限公司 (SEZ)
- 20 蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司 (SLT)
- 21 深圳斯坦雷電気有限公司 (SSZ)
- 22 天津斯坦雷電気有限公司 (TSE)
- 23 武漢斯坦雷電気有限公司 (WSE)
- 24 広州斯坦雷電気有限公司 (GSE)
- 25 重慶華渝斯坦雷電気有限公司 (CHS)
- 26 上海斯坦雷電気有限公司 (SSE)
- 27 斯坦雷電気(中国)投資有限公司 (SECN)
- 28 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司 (SST)

米州

- アメリカ 29 Stanley Electric U.S. Co., Inc. (SUS)
- 30 I I Stanley Co., Inc. (IIS)
- 31 Stanley Electric Sales of America, Inc. (SSA)
- 32 Stanley Electric Holding of America, Inc. (SEAM)
- ブラジル 33 Stanley Electric do Brasil Ltda. (SEB)
- メキシコ 34 Stanley Electric Mexico S.A. de C.V. (SEM)
- 35 Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V. (SMX)

欧州

- ハンガリー 36 Stanley Electric Hungary Kft. (SEH)
- フランス 37 STANLEY-IDESS S. A. S. (SID)
- ドイツ 38 Stanley Electric GmbH (SED)
- イギリス 39 Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd. (SEU)
- 40 Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. (SEEU)

スタンレーグループの事業紹介：主要製品

新たな可能性を生み出すスタンレーの光

A 自動車機器事業

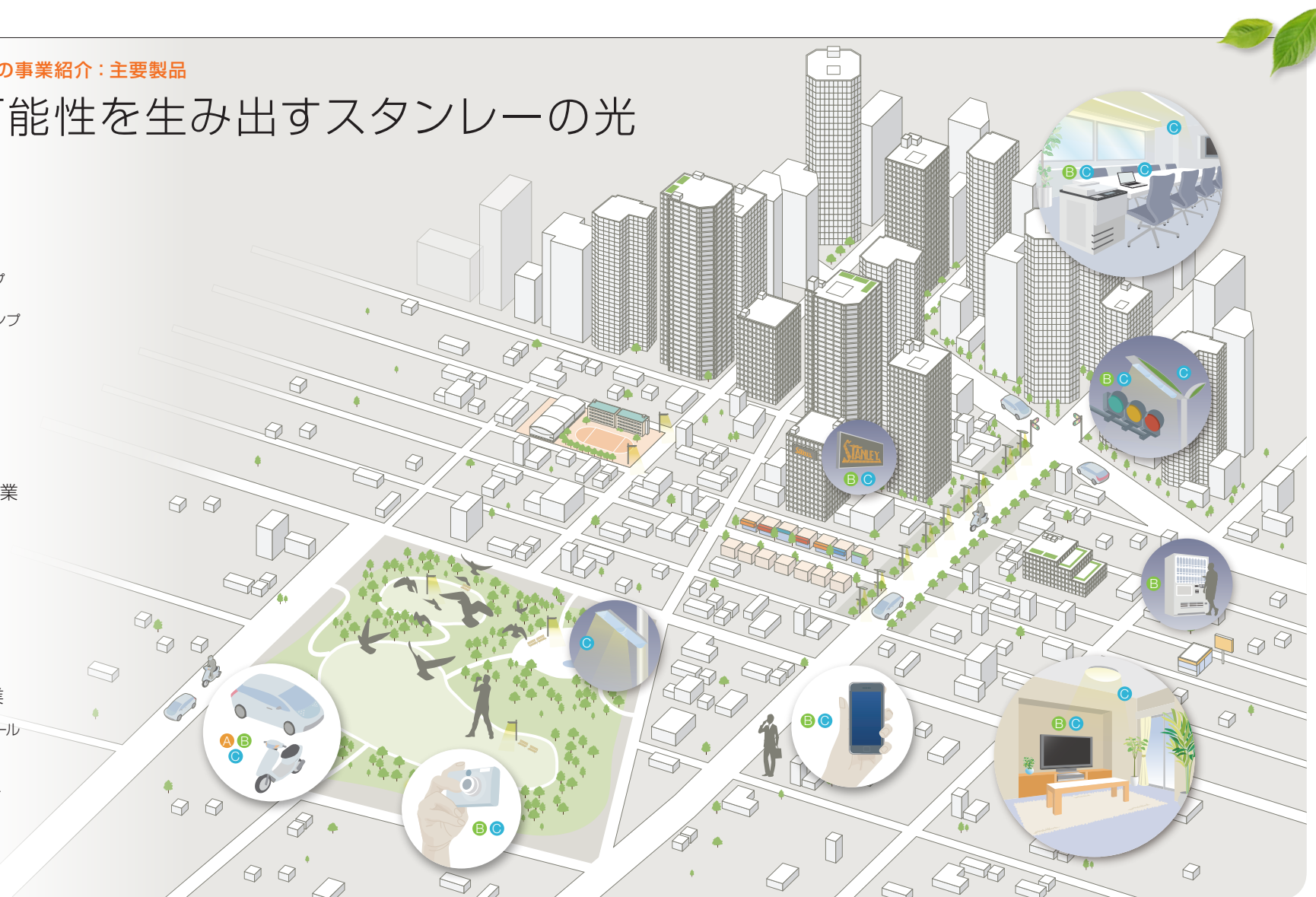
LEDヘッドランプ
HIDヘッドランプ
ハロゲンヘッドランプ
リアコンビネーションランプ
二輪車用LEDヘッドランプ
二輪車用ハロゲンヘッドランプ
二輪車用テールランプ
ハイマウントストップランプ
フォグラмп
LEDバルブ
自動車電球

B コンポーネンツ事業

発光ダイオード (LED)
赤外発光ダイオード
受光デバイス
光センサー
液晶表示素子 (LCD)
超小形電球

C 電子応用製品事業

車載センターパネルモジュール
車載用センサー
操作パネル
液晶用バックライトユニット
カメラ用ストロボ
植物育成用照明
景観・演出用LED照明
施設用LED照明
道路用LED照明



—2014年度 環境活動ハイライト— 光の価値を創造し 未来を明るく照らすために

ここでは、スタンレーグループが取り組んだ
新たな環境活動や注目すべき活動についてご報告します。



スタイリッシュなデザインで「魂動」を表現 当社製のLEDで省エネと安全性を実現

CX-5（マツダ株式会社様）には、当社LEDヘッドランプおよびLEDリアコンビネーションランプが搭載されています。LED仕様の採用により省電力化が実現し、CX-5のデザインテーマ「魂動」をLED点灯シグネチャーで表現することができました。

また、LEDヘッドランプには、日本車初となるLEDのセグメント制御によるADB仕様も搭載され、夜間走行の安全性が向上しています。

▶詳細は22ページ



自社内の樹脂廃材を再成形！ クローズド・リサイクルで 廃棄物を削減

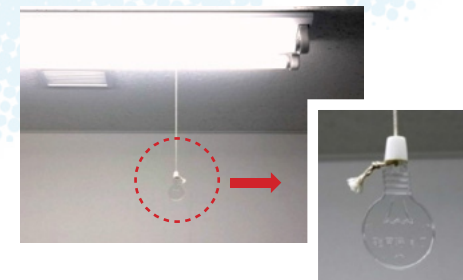
スタンレーグループでは、廃棄物量削減の一環として、2014年度クローズド・リサイクル^{※1}にチャレンジしました。これは社内より排出された廃棄物を破碎、リペレット化し、再成形して社内で活用するものです。

2014年度はポリカーボネート樹脂廃材を照明キャノピースイッチ^{※2}に取り付ける節電タグとして再成形しました。廃棄物削減量としては僅かですが、リサイクル活動および不要時の照明消灯活動の啓蒙に役立てています。

※1 自社内で発生したプラスチック廃棄物を自社で使用する別用途へ成形する再循環システム

※2 照明器具に取り付けるひも付きのスイッチ

▶詳細は21ページ



—2014年度 環境活動ハイライト—

光の価値を創造し未来を明るく照らすために

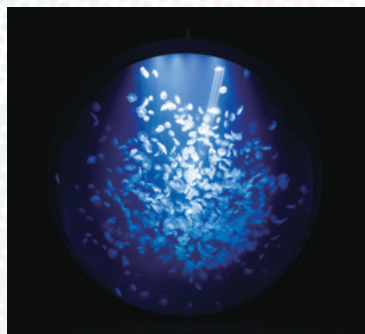
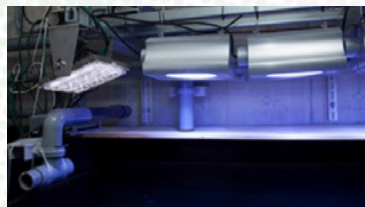


明るさと省エネルギーを両立 幻想的な演出が可能な 超狭角LED投光器と 高天井用LED照明ユニット

クラゲ展示数世界一を誇る山形県鶴岡市立加茂水族館で当社の超狭角LED投光器と高天井用LED照明ユニットが採用されています。

当社独自の光学レンズを採用したLED投光器は、効率良く光を取り出すことができるため、消費電力21Wと非常に少ない電力で水中に光が射しているような鋭い明かりを実現しています。高天井用LED照明ユニットは、シンプルな構造により、薄型・軽量化を図りました。クラゲや淡水魚が泳ぐ美しく幻想的な演出に寄与しています。

採用されたLEDはスタンレー鶴岡製作所で製造されており、地域活性化にもつながっています。



◀Voice

何度見ても飽きのこない光を

鶴岡製作所 管理部門
真田 莊幸さん



きっかけは加茂水族館 改築電気設備業者から「スタンレー製LED照明を紹介いただきたい」と電話を受けたことでした。その後、関係事業部や総務部門長とともに何度も現場に足を運びました。その苦労が報われ、クラゲ大水槽や淡水魚コーナー等の照明器具として採用いただきました。当社LED照明による水槽の演出は、何度見ても飽きのこない素晴らしいものですのでぜひご覧ください。これからも当製品を採用いただけるよう地元企業へPRしていきます。



東南アジア地域での 省エネルギーを目指して インドネシアで 太陽電池付街路灯の実証実験

当社では、(一社)日本照明工業会が受託されている国委託事業の「2015年度省エネルギー等国際標準開発」太陽電池付LED街路灯実証実験ワーキンググループに参加しています。

インドネシアスタンレーおよび参加メーカーの現地工場内に当社製太陽電池付街路灯を設置し、データ収集を実施しています。取得したデータを元に、太陽電池付街路灯の導入・普及に取り組み、東南アジア地域における省エネルギーへの貢献を目指しています。



—2014年度 環境活動ハイライト—

光の価値を創造し未来を明るく照らすために



地球温暖化対策の一環 太陽光発電設備を導入

秦野製作所の6号館屋上に340kWの太陽光発電設備を導入し、2014年8月より稼働しました。総枚数1,512枚の太陽光パネルは工場立地法上の環境施設面積として2,200㎡を加えることができました。

製作所受付には、太陽光発電の導入効果を広く知ってもらうため発電状況が確認できるモニターも設置しています。

太陽光発電設備の設置は本社社屋や中国・広州スタンレーに続くもので、今後も地球温暖化対策の一環として導入していきます。

▶詳細は20ページ



◆Voice

軽量・高効率の太陽光パネルで 建物への荷重負荷軽減と高出力を実現

秦野製作所 管理部門

高田 公樹さん(左)、江口 保則さん(右)



太陽光パネルの設置は、建物への荷重負荷が問題でした。関係者と秦野製作所内建物の構造や太陽光パネルの種類・特徴を比較検討した結果、6号館屋上に軽量かつ高効率の太陽光パネルを設置することが最適であるとの結論に至りました。受付には発電モニターも設置していますので来所の際はぜひご覧ください。



環境に配慮した工場 ASI新1号館が完成

タイにあるエイシアンスタンレー (ASI) では、2014年4月に新工場 (新1号館) が完成しました。新1号館は、LCD一貫生産を実現した工場として、全世界へのLCD供給拠点となります。

また、新1号館は環境にやさしい工場を目指し、全照明にスタンレー製LED照明を導入しました。さらに人感センサーを設置し、人の動きにより自動点灯する仕組みを取り入れるなど、積極的な省エネルギーを図っています。



環境マネジメント

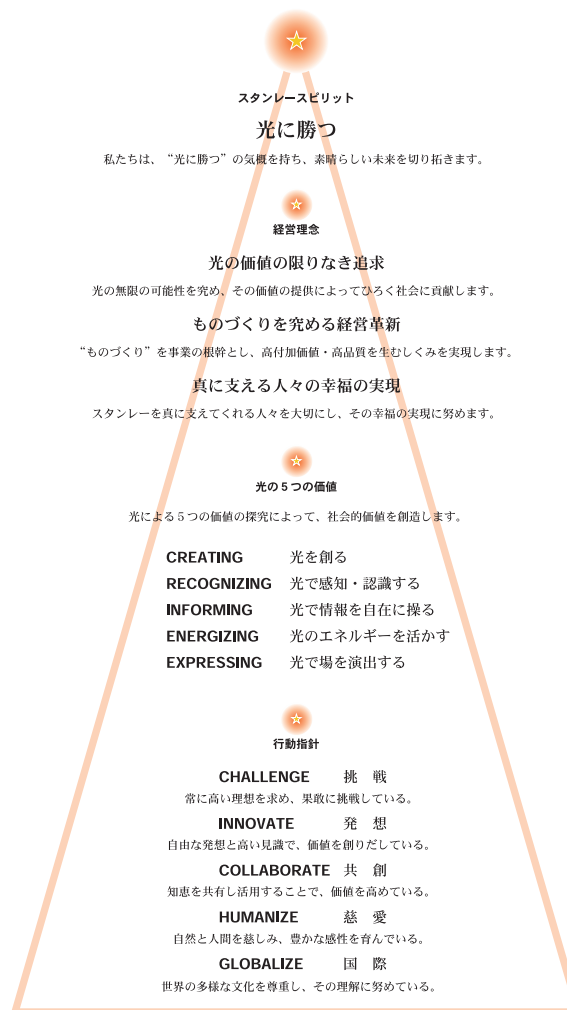
スタンレーグループビジョン

2000年4月にスタンレーグループでは、持続可能な社会を目指して、基本的な価値観、社会における存在意義、永続的な使命を定めた『スタンレーグループビジョン』を制定しました。ビジョンの実現を目指すにあたっては、多くのステークホルダーと価値観を共有しながら連携・協力していくことが不可欠であり、グループ全体でビジョンを共有することで総合力を最大限に引き出し、事業活動を通じた持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

環境経営

スタンレーグループは、スタンレーグループビジョンのもと光の無限の可能性を究めた「ものづくり」を事業の根幹とし、社会に必要とされる製品を提供するとともに、大切な地球環境を豊かで健全な状態で次世代へ引き継ぐため環境経営を推進しています。

スタンレーグループビジョン



環境経営の基本姿勢

スタンレーグループビジョンのもと環境基本理念・環境宣言・環境方針を制定し環境保全に積極的に取り組んでいます。
スタンレーグループでは、環境負荷の低減を追求し、環境保全と経済的発展の両立を目指しています。

スタンレーグループの 環境保全活動

環境基本理念

環境宣言

環境方針

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を
目指した活動

マネジメントシステムの強化

地球温暖化の防止

資源循環／廃棄物削減

汚染の防止

環境第Ⅳ期中期経営計画
(2010年4月～2014年3月)

環境第Ⅴ期中期経営計画
(2014年4月～2017年3月)

環境第Ⅵ期中期経営計画
(2017年4月～2020年3月)

環境保全活動に対する考え方

スタンレーグループでは、環境基本理念のもと社会と企業の持続的発展を目指して、地球環境の保全に取り組んでいます。地球温暖化防止のための温室効果ガス排出の抑制、循環型社会を目指した省資源活動、有害化学物質の排出抑制、環境にやさしい製品開発などの活動を推進しています。

環境基本理念

スタンレーグループは、かけがえない地球とその生態系の豊かな恵みを、健全な状態で次世代に引き継ぐため、全ての企業活動を通じて環境に与える負荷を最小限にし、「豊かな価値の創造と環境との調和」を実現します。

なお、「環境基本理念」および「環境方針」について、制定から14年を経て、社内外の環境等の変化に対応すべく、2013年5月に改定いたしました。スタンレーグループに関わる全ての人がこの新たな「環境基本理念」をしっかりと理解し「環境方針」を実践することで、引き続き環境保全に取り組んでいきます。

環境宣言

私たちは、地球に優しい企業をめざして、環境に影響を及ぼす物質を「使わない、出さない、捨てない」の実現に向けて、環境保全活動に積極的に取り組みます。

環境方針

私たちは、「環境基本理念」に基づき、全ての企業活動において、一人ひとりの環境保全に対する役割と責任を認識して行動します。

1. スタンレーグループの活動、製品及びサービスの各領域において、ライフサイクル全体で省エネルギー、省資源、汚染の予防を推進し、グローバルで環境負荷を低減します。
2. 各国・地域の環境に関わる法律・規制及びスタンレーグループが同意するその他の要求事項の順守はもとより、必要に応じて自主的管理基準を設定して管理を行います。
3. 環境方針の遂行のために、環境目的および環境目標を設定し、定期的あるいは必要に応じて見直しを行い、継続的かつ積極的な改善を行います。
4. 環境教育・広報活動を実施し、全従業員及びスタンレーグループのために働く全ての人に環境基本理念、環境方針の理解と環境に関する意識向上を図るとともに、取引先にも周知して理解と協力を要請します。
5. 環境基本理念・環境方針は一般の人々が入手できるようにします。また、環境保全活動状況は社外の要求に応じて開示し、地域社会とのコミュニケーションを図ります。
6. 行政機関、地域や関係団体等と連携し、地域社会の環境保全活動に積極的に参画します。

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を実現するために、環境長期経営計画（2010年4月～2020年3月）を立案して環境経営を推進し、地球温暖化防止をはじめとする環境課題に取り組んでいます。

スタンレーグループの 環境保全活動

環境基本理念

環境宣言

環境方針

環境長期経営計画

社会と企業の持続的発展を 目指した活動

マネジメントシステムの強化

地球温暖化の防止

資源循環／廃棄物削減

汚染の防止

環境第Ⅳ期中期経営計画
(2010年4月～2014年3月)

環境第Ⅴ期中期経営計画
(2014年4月～2017年3月)

環境第Ⅵ期中期経営計画
(2017年4月～2020年3月)

スタンレーグループ第2環境長期経営計画

	環境第Ⅳ期中期経営計画 (2010年4月～2014年3月)	環境第Ⅴ期中期経営計画 (2014年4月～2017年3月)	環境第Ⅵ期中期経営計画 (2017年4月～2020年3月)
第2環境長期経営計画	社会と企業の持続的発展の実現／地球環境に貢献するものづくりがされ、社会貢献と利益創出の両立		
	環境経営基盤の構築	環境経営の推進と グローバル展開のスタート	環境経営のグローバル展開推進
環境マネジメント システム(EMS)の 取り組み強化	グローバル環境マネジメントシステムの統制		
	国内 EMS統合による運用の効率化	統制されたEMS活動の強化	各拠点で自立したEMS活動の推進
	海外 グローバルEMS統合準備	グローバルEMS推進	グローバルで自立したEMS活動の推進
環境法規の取り組み	事業活動関連法規順守の継続		
環境配慮設計	地球環境に貢献する環境配慮製品の(継続的)提供		
地球温暖化防止	地球温暖化防止の推進／事業プロセスでの温室効果ガス排出量削減		
	国内 付加価値額原単位で2009年度比年1%以上削減		
		海外 付加価値額原単位で2013年度比年1%以上削減	
	<物流領域>売上高原単位で 2009年度比年1%以上削減	<物流領域>売上高原単位で 2012年度比年1%以上削減	
資源循環／廃棄物削減	グローバルで「廃棄物を発生させない活動」の展開と挑戦 ゼロエミッションの継続		
	廃棄物削減 付加価値額原単位で 2009年度比年1%以上削減	廃棄物削減 付加価値額原単位で 2012年度比年1%以上削減	
汚染防止／製品環境	環境負荷物質フリー化の徹底による環境事故ゼロ化		
	グローバル展開に対応した管理基盤の強化	環境ゼロディフェクトの継続	
生物多様性の取り組み	地域の生態系保全活動に積極的に貢献する		

※ 2013年に環境長期経営計画の見直しを実施し、環境第Ⅴ期を2014年4月よりスタートしました。

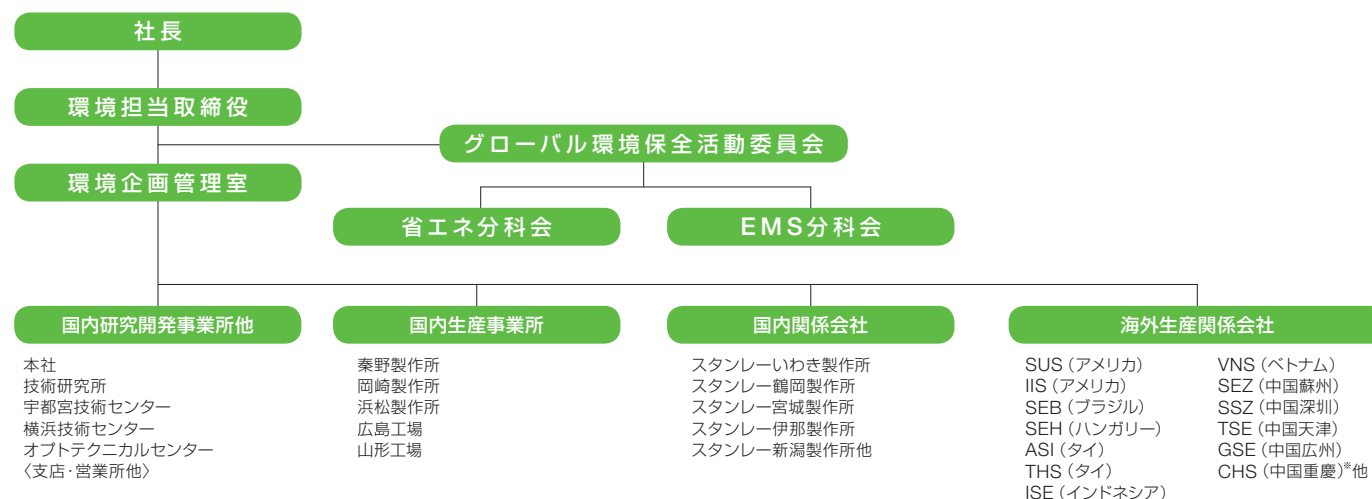
環境 マネジメントシステム

スタンレーグループでは、国際規格ISO 14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築し、グループ全体で環境改善活動を推進しています。また環境方針に基づいた環境長期経営計画を実施するため、環境管理体制を構築しています。



環境管理体制

社長のもと、環境担当取締役を最高責任者として環境管理体制を構築しています。また、環境マネジメント推進部門として「環境企画管理室」を設けて管理統制を図っています。さらに、スタンレーグループ全体を統括するため、「グローバル環境保全活動委員会」を設置し、国内外グループが一体となり環境活動を推進しています。



※はISO14001未取得事業所です。海外生産関係会社は略式名称です。正式名称はP.4を参照してください。

グローバル環境保全活動委員会	グローバルな立場で環境戦略、環境行政事項を審議し、環境基本理念および環境方針の達成に向けて環境管理システムの最適化と継続性を図る。
省エネ分科会	スタンレーグループのエネルギーマネジメントに関わる施策を立案し、推進することで省エネルギーの促進を図る。
EMS分科会	環境活動の活性化・効率化および監査機能の強化に向け環境マネジメントシステムの最適化と継続的改善を図る。
環境企画管理室	スタンレーグループ全体（国内・海外関係会社を含む）における環境マネジメントシステムの推進、および環境活動全般の企画・管理統制を図る。

環境教育

環境教育は、「階層別・職掌別研修」、内部環境監査員の認定教育などの「職能別研修（戦略教育）」、環境に関わる業務に従事する従業員を対象とした「職能別研修（機能別教育）」に区分して実施しています。

階層別・職掌別研修

新任管理者研修	環境関連法規制と当社環境課題へのマネジメント
新任監督者研修	環境一般知識と自覚ならびに監督者としての環境関連法規制と実務に関わる環境知識
中途入社者研修	環境一般知識と自覚ならびに実務に関わる環境知識
新入社員教育	社会人として必要な環境一般知識と自覚

職能別研修（戦略教育）

内部環境監査員認定教育	ISO14001の要求事項の理解、監査技能の習得
内部環境監査員スキルアップ研修	継続改善・監査技能向上のための監査ポイントの習得
環境法規研修	環境法規の理解
環境負荷物質検査指導員教育	製品の環境負荷物質の分析方法と判定技能の習得

職能別研修（機能別教育）

環境マネジメントシステムに関する教育・訓練
●部門教育計画に基づく教育
●社外講習会
●教育・訓練に関わる主業務 …… 著しい環境影響の原因となる可能性を持つ作業
●自覚に関する教育（方針・目的・緊急事態対応等） …… 全従業員、構内外注従業員、委託業務従事者
●教育・訓練・能力（資格認定）に関わる教育 …… 環境に著しい影響を与える作業（環境特定業務）

環境マネジメント監査

環境マネジメントシステム（EMS）を継続的に改善していくためには、EMS監査が重要になります。当社および国内グループ会社では、内部環境監査員による監査と、第三者認証機関による外部審査を実施しています。

内部環境監査

環境マネジメントレベルの維持向上を図る

内部環境監査は、社内認定した内部環境監査員で構成し、独立性のある監査チームの編成により実施しています。また、各拠点の環境管理責任者の監査にあたっては、相互にこれを実施し、拠点ごとの環境マネジメントシステムのレベルの維持向上を推進しています。

外部審査

年1回の外部審査で是正項目の有無を確認

国内グループ会社も含めた「スタンレー電気株式会社」として、第三者認証機関による年1回の定期および3年に1回の更新審査を受けています。

2014年度は、定期審査を受け、是正が必要な項目はありませんでした。引き続き地球環境保全に取り組み、継続的改善を図っていきます。

環境リスク管理

環境リスク管理に対する取り組み

国内外法規の順守とともに有害化学物質の廃絶・削減を推進

環境に関する国内外法規を順守するとともに、有害な化学物質（製品に含まれるもの、製造時に使用するもの）の廃絶・削減に取り組んでいます。その一つの取り組みとして、環境負荷物質管理基準に基づく有害な化学物質を含まない製品開発・設計、購買管理などを実施しています。

法規・規制に関しては、PRTR法・改正省エネ法、REACH規則などの対応を推進しています。また、環境事故を未然に防ぐため、環境パトロール、内部環境監査時のチェックなどを実施しています。

環境負荷物質の管理

関連法規・得意先要求情報を 入手し、確実な法規順守を推進

近年、化学物質管理に対する法規・規制が世界的にますます厳しくなり、法規制のグローバル化が進んでいます。

スタンレーグループでは、確実な法規順守のため、関連法規および得意先要求の情報を入手し対応を図っており、右のような取り組みも推進しています。

社内での環境負荷物質情報管理体制

●環境負荷物質データベースを利用した 環境配慮製品の開発推進

お取引先の理解と協力を得ながら、製品を構成する部品・材料等の環境負荷物質含有情報の収集・適合性確認を徹底しています。また、環境負荷物質含有情報は社内データベースに登録・共有することで、有害な化学物質を含まない部材を選定し、環境に配慮した製品の設計・開発に努めています。

●環境負荷物質管理体制の構築・強化

国内外の生産拠点における環境負荷物質管理体制の監査を定期的の実施し、その強化に向けた取り組みを進めています。

サプライチェーンを通じた取り組み

「グリーン調達ガイドラインの改定」

環境保全活動では、原材料の調達から製造、販売、使用、廃棄・リサイクルにいたる製品のライフサイクル全体での環境負荷の低減が必要であり、個々の企業取り組みだけでは不十分であることから、スタンレーグループではお取引先との相互協力により、環境に配慮した資材調達を積極的に展開し、環境負荷低減を推進しています。

サプライチェーンを通じた取り組みを進めていくために、スタンレーグループとして「グリーン調達ガイドライン」を定め、お取引先との連携により環境負荷の低減を図っています。

2014年度には、環境負荷物質管理基準の見直し、製品含有化学物質情報の調査ツールの変更、変化点における情報管理手順の明確化等、管理強化に向け改善を進め、ガイドラインを改定しました。

「グリーン調達ガイドライン」では、お取引先に対し主に次の5つをお願いしています。

1. 当社の環境目的・目標および要求事項へのご理解・ご協力
2. 環境マネジメントシステム（EMS）構築
3. 環境負荷物質管理の徹底
4. 温室効果ガス（GHG）排出量の把握・削減の取り組み推進
5. 資源循環の推進

環境リスク管理

2014年度の主な取り組み

●「グリーン調達ガイドライン」の改訂

2015年3月スタンレーグループの「グリーン調達ガイドライン」を改訂し、環境負荷物質管理基準の見直しを図りました。また、これまで当社独自の製品含有化学物質調査ツールを使用していましたが、業界標準ツール（JAMAシート・JAMP AISシートなど）に変更し、管理の標準化・効率化を図りました。

●海外グループ関係会社と研修会を実施

2014年11月グローバルでの管理レベル統一に向けて日本で、海外グループ関係会社の化学物質管理実務者を対象に、法規制・業界動向の最新情報や製品含有化学物質管理に関する研修会を実施しました。また、各社の課題と対策についても意見交換を行いました。



●お取引先向けJAMAシート作成説明会を開催

製品含有化学物質情報の収集と効率的な管理ができるよう、お取引先向けJAMAシート作成説明会を秦野・浜松製作所にて開催し、多くのお取引先に参加いただきました。今後も引き続き説明会を行い、購入品の化学物質情報の調査についてお取引先と連携して管理強化を図っていきます。



グリーン調達の方針

購買方針説明会を毎年開催

スタンレー電気ではグリーン調達の方針に基づき、購買方針説明会を毎年開催しています。より一層の環境への取り組みとグリーン調達を強化・推進していくため、主要なお取引先を対象に、主として次の点についてご協力をお願いしています。

- 当社エコパートナー認定の取得
- 法規制による「禁止」物質の非含有保証
- 温室効果ガス排出量の削減に向けた活動推進

なお、2015年度より温室効果ガス排出量の削減活動に優れたお取引先に対して表彰を実施し、サプライチェーン全体での削減強化を図ります。



環境リスク管理

PRTR物質

排出量・移動量ともに前年度比増加

PRTR法に基づき、対象化学物質の排出および移動の把握を実施しています。

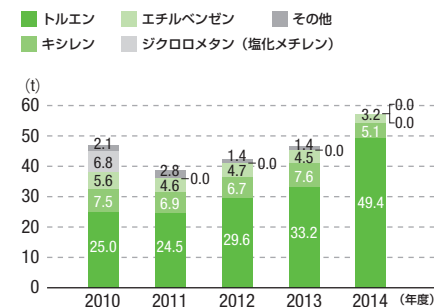
2014年度は、排出量57.8t(前年度比23.8%増)、移動量17.1t(同15.5%増)となりました。

2015年度からはPRTR対象物質も含めた化学物質について、原単位管理を導入します。化学物質削減の新たな手法を検討し、取り組みの強化を図ります。

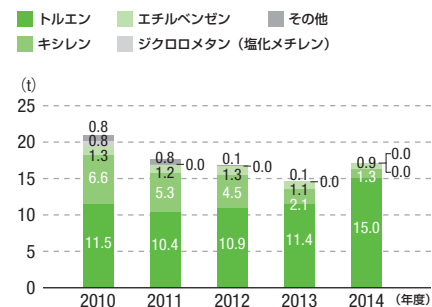
PRTR法の第一種指定化学物質（届出した事業所データ）

	項 目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
排 出 量	大気への排出	47.0t	38.8t	42.4t	46.7t	57.8t
	公共用水域への排出	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	当該事業所における土壌への排出	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	当該事業所における埋立処分	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	排 出 量 合 計	47.0t	38.8t	42.4t	46.7t	57.8t
移 動 量	下水道への移動	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t	0.0t
	当該事業所外への移動	21.0t	17.7t	16.8t	14.8t	17.1t
	移 動 量 合 計	21.0t	17.7t	16.8t	14.8t	17.1t

PRTR届出物質別 排出量推移



PRTR届出物質別 移動量推移



PCB管理

2014年度は1台の処理を完了

PCB廃棄物処理特別措置法に基づき、厳重に保管・管理し、処理を進めています。

2014年度は、高圧進相コンデンサ1台について処理を完了しその結果、保管設備は右のとおりとなりました。そのほかについては、既に処理委託業者へのPCB廃棄物処理の登録を終了しており、順次処理を実施します。

PCB保管設備

設 備 名	台 数
高圧トランス	4
高圧コンデンサ	5
高圧進相コンデンサ	4
低圧コンデンサ	1,145
照明用コンデンサ	19
水銀灯安定器	29
蛍光灯安定器	874
合 計	2,080

土壌汚染調査

2カ所で自主調査を実施

2014年度の調査結果は、次のとおりです。

今後も、自主調査を実施し、土壌汚染状況を確認のうえ、法令に基づき対処していきます。

事 業 所 名	調 査 結 果
岡崎製作所	塗装設備撤去後のエリアに対し2回にわたり土壌ガス自主調査を行った結果、トリクロロエタンが検出されました。詳細調査が必要な「土壌ガス濃度基準」を超えていますが、使用後18年が経過し、地下に岩盤層があり外部への拡大の恐れはないことを確認しました。引き続き監視を続けていきます。
旧秦野社員寮跡地	自主調査を行い、土壌汚染のないことを確認しました。

環境リスク管理

苦情対応

地域との共生を図っています

2014年度の近隣からの苦情は次のとおりでしたが、速やかに対策を講じています。

事業所名	発生時期 (対策実施時期)	苦情内容	対策内容
秦野製作所	2014年4月 (2014年4月) 2014年9月 (2014年9月)	社員駐車場での騒音	●対象車輛(契約社員)を特定し、指導の実施
	2014年9月 (2014年10月)	1号館建屋からの異音	●チルドタワーからの異音であり、 ファンベルトを交換 ●点検の強化を実施
	2015年2月 (2015年2月)	1号館建屋からの異音	●空調用クーリングタワーからの異音であり、 毎週点検時に異音の確認実施 ●半年ごとにVベルトの調整を図る
岡崎製作所	2014年8月 (2014年9月)	当社取引先車輛(トラック) の路上駐車	●当社取引先(2社)ドライバーへの指導実施 ●全取引先に対して書面による指導を徹底

法令順守状況

定期的に順守状況を確認し、適切に対処

スタンレーグループでは、環境関連法令等に関して、定期的に順守状況の確認を実施し、改善を推進しています。

2014年度は、一部事業所において、消防法の届出に不備があり、現状を確認し適切に対応しました。なお、日常管理や内部監査等を通して順守状況を確認していきます。

事業所名	不備事項	対応状況
広島工場	少量危険物貯蔵量の管理不備	数量管理の徹底
宮城製作所	工場立地法に関わる敷地面積変更の未届け	届出完了
新潟製作所	少量危険物貯蔵取り扱いの未届け	届出完了

環境に関わる受賞

本社ビルがデザイン賞を受賞

スタンレーグループでは、環境リスク管理のため、事業所ごとに環境事故の予防や、環境負荷低減などさまざまな取り組みを行っています。

2014年度は、次のような活動が関係機関より表彰されました。

2014年度の活動表彰

●本社

北米照明学会 (IESNA) より、当社本社ビルに対して、(株)石井幹子デザイン事務所がデザイン賞 (Illumination Awards, Award of Merit) を受賞しました。北米照明学会は1906年にニューヨークで設立された権威ある組織で、今回、特に優れたデザインと省エネルギーを考慮した施設照明に対して贈られました。本社ビルは、自動車照明分野で培った配光技術とLED技術の融合から生み出した自社製LED照明を全ての照明に使用しています。使用電力の削減により省エネルギー効果を高めるとともに、設置エリアにふさわしい豊かな光を実現しています。

なお本社は、太陽光発電や自然採光・換気の導入、雨水の利用などさまざまな環境施策を取り入れ、CASBEE (建築環境総合性能評価システム) の最高「Sランク」を取得しています。



環境パフォーマンス

スタンレーグループでは、地球温暖化防止をはじめ、さまざまな活動を推進しています。これらの環境活動を効果的に進めていくためには、事業活動による環境への負荷や対策の成果を定量的に把握し、環境パフォーマンスとして評価していくことが重要と考え取り組んでいます。

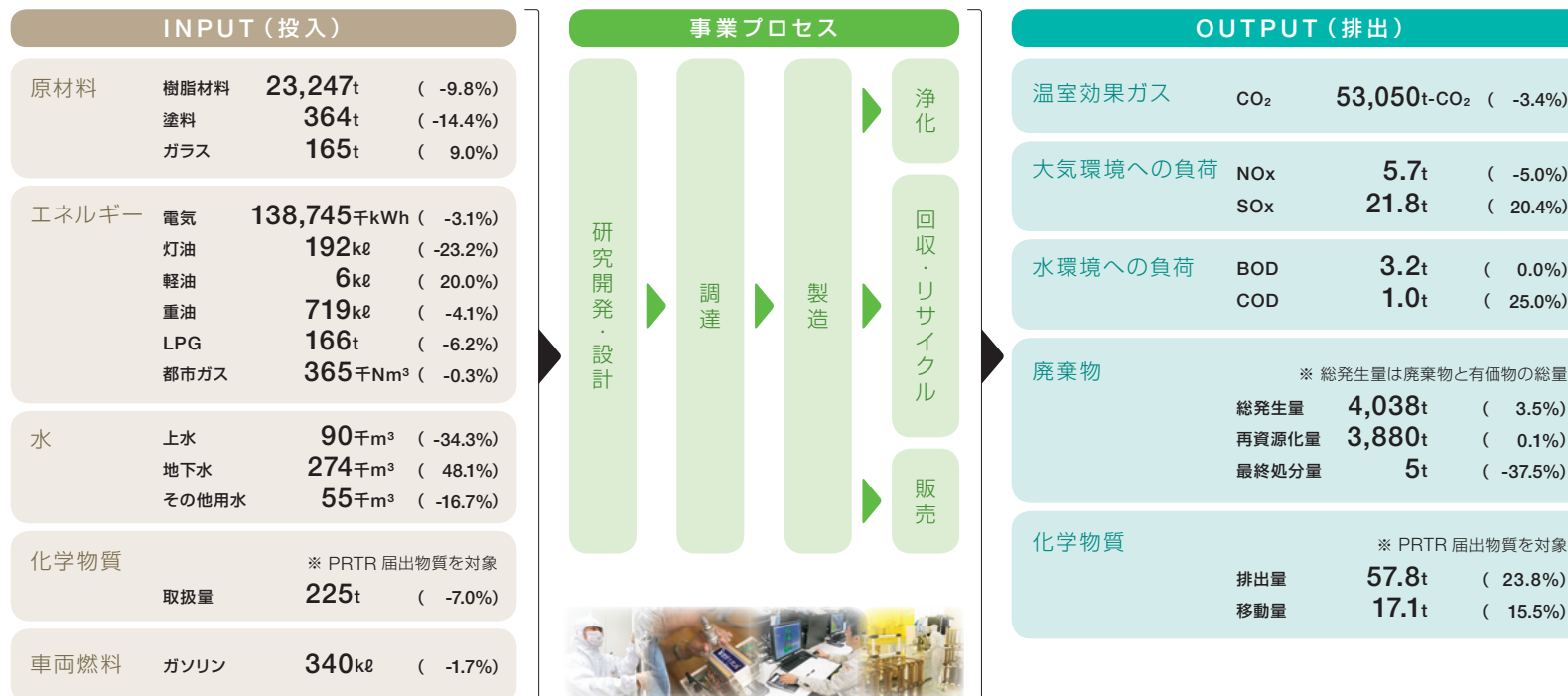
事業活動における環境負荷の全体像

事業活動に伴う環境負荷としてINPUT（投入）の主なものは、原材料、エネルギー、水、化学物質、車両燃料の使用があります。一方OUTPUT（排出）は、大気ではCO₂・NOx・SOx、水環境への負荷はBOD・COD、廃棄物・化学物質の排出などがあります。

2014年度の環境負荷は右のとおりです。これらの環境負荷を定量的に把握し、省資源、省エネルギー、廃棄物・化学物質排出量等削減などの環境活動を継続的に実施しています。

2014年度の事業活動における環境負荷（国内全事業所データ）

（）内：前年度比の増減率



2014年度の活動結果

スタンレーグループの2014年度の主な目標と達成状況は、次のとおりです。目標未達の地球温暖化防止と廃棄物削減の項目については、環境負荷低減に向けた活動として、各事業所の取り組み施策を確実に実施していきます。

また、社員の環境意識向上を促すため、環境月間・社内報への環境情報掲載、環境eラーニング実施など、機会を捉えて積極的な啓蒙を行っています。

2015年度からは、環境に関わる活動に大きく貢献した社員を表彰する「環境表彰制度」を制定し、環境活動の活性化・強化を図ります。

項目	状況	
環境法規の取り組み	目標 事業活動関連法規順守の継続	○
	実績 環境法規順守の継続	
環境配慮設計	目標 地球環境に貢献する環境配慮製品の（継続的）提供	○
	実績 環境配慮設計チェックリスト100%実施 設計関連部門への教育実施	
地球温暖化防止	目標 CO ₂ 付加価値額原単位：79.7t-CO ₂ ／億円以下（2009年度比5%以上削減）	×
	実績 CO ₂ 付加価値額原単位：82.2t-CO ₂ ／億円（2009年度比2.0%削減）	
	目標 物流領域 売上高原単位：2.28t-CO ₂ ／億円以下（2012年度比2%以上削減）	○
	実績 売上高原単位：2.23t-CO ₂ ／億円（2012年度比4.3%削減）	
資源循環/廃棄物削減	目標 付加価値額原単位：5.63t／億円以下（2012年度比2%以上削減）	×
	実績 付加価値額原単位：6.00t／億円（2012年度比4.5%増加）	
	目標 ゼロエミッションの継続（最終処分率1%以下）	○
	実績 ゼロエミッションの継続（最終処分率0.12%）	
汚染防止/製品環境	目標 環境ゼロディフェクトの継続 化学物質使用量の削減	○
	実績 蛍光X線検査等による環境負荷物質非含有の検証を実施し環境事故ゼロの継続 生産工程（洗浄方法）の改善によりIPAの削減	
生物多様性の取り組み	目標 地域の生態系保全活動に貢献	○
	実績 社会貢献活動やボランティア活動の実施	

地球温暖化防止に向けた取り組み

地球温暖化防止にあたってはムダを省き、エネルギーの使用を最小限にすることが重要と考えています。

スタンレーグループで使用するエネルギーの約95%が電力です。そのため、地球温暖化防止に向けては、電力量の削減とピーク電力の抑制が最も重要と捉え、削減の取り組みを推進しています。

CO₂排出量の削減状況

CO₂総排出量は減少も、付加価値額原単位は目標未達

2014年度のCO₂国内総排出量は、前年度比1,842t-CO₂減の53,050t-CO₂（前年度比3.4%減）となりました。付加価値額原単位については、79.7t-CO₂／億円以下（2009年度比5%以上）を目標に取り組みましたが、82.2t-CO₂／億円（同2.0%減）で目標未達となりました。

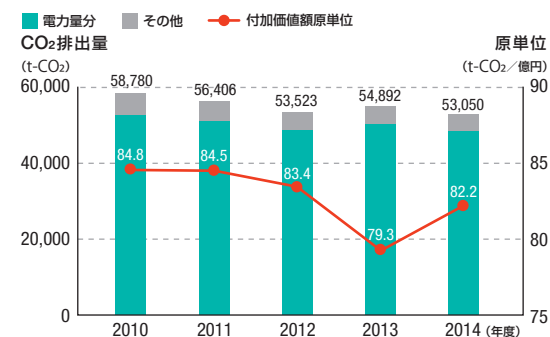
原単位目標を達成するため、CO₂総排出量削減に向けて取り組み強化を図ります。

2014年度実績

CO₂付加価値額原単位
82.2t-CO₂／億円

CO₂国内総排出量
53,050t-CO₂
（前年度比1,842t-CO₂減）

CO₂排出量および原単位の推移



※電力に係るCO₂量の算出には、電気事業連合会公表の電力使用端CO₂排出原単位を適用

地球温暖化防止に向けた取り組み

使用エネルギーの適正化に向けた取り組み

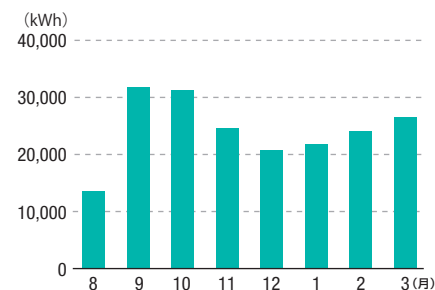
エネルギーの最適化で地球温暖化防止に貢献

●再生可能エネルギーの活用

太陽光発電設備を導入

秦野製作所では太陽光発電設備を導入し、2014年8月発電を開始しました。2014年度総発電量は190,781kWhとなり、夏季の1日あたりの平均発電量は1,030kWhであり一般家庭の約110軒分の電力使用量に相当します。

秦野製作所 太陽光発電量

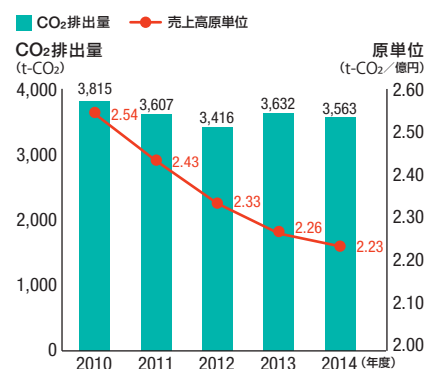


●輸送効率の改善

売上高原単位目標を達成

積載率に適した車格の選択と統廃合による便数の削減、得意先引取物流による削減などサプライチェーンにおける輸送効率化にも取り組み、環境に配慮した物流を継続しています。

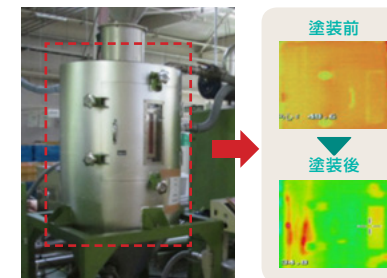
2014年度エネルギーの使用に伴うCO₂排出量は前年度比69t-CO₂減の3,563t-CO₂ (1.9%減) となりました。売上高原単位目標2.28t-CO₂ / 億円に対して、実績2.23t-CO₂ / 億円で目標を達成しました。

エネルギーの使用に伴うCO₂排出量

●電力削減

発熱設備の遮熱

岡崎製作所では、樹脂乾燥機の乾燥ホッパーに遮熱塗料を塗布しました。右図のように、乾燥ホッパーの表面温度が低減できたことにより工場内の温度上昇を抑制し空調負荷の低減につながり、年間110,280kWh削減できました。



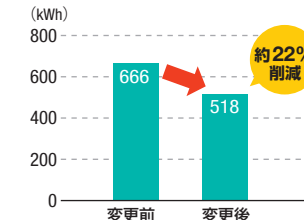
低圧ブロワーの廃止

いわき製作所では、生産設備に使用している低圧ブロワーはインバーター制御の下限で運転していますが、使用量が少なかったため一部エアーを放出し使用していました。

2014年度には該当生産設備にフィルターおよびレギュレーターを取り付け、高圧エアーを減圧して使用できるようにしました。これにより低圧ブロワーを停止することができ、年間50,024kWhの削減を図りました。



1日当たりの電力使用量



かんぱんによる成形工程の平準化

新潟製作所では、成形機のかんぱんによる平準化生産を実施しました。30分単位でのかんぱん生産を運用することにより、生産が安定してムダな在庫が削減され、成形機の稼動時間を大幅に短縮することができました。これにより年間241,560kWh削減しました。

資源循環（廃棄物・水）の取り組み

廃棄物削減に向けた活動では、開発・設計段階で製品の小型化・軽量化による廃棄物発生抑制、製造および廃棄の段階においては歩留まり改善活動や廃棄物の分別によるリサイクル活動などを実施し、埋立廃棄物をゼロに近づけるゼロエミッション活動も行っています。また水についても、啓蒙活動による節水や製造工程の見直しによる水使用量の抑制・再利用などを図り、使用量削減に取り組んでいます。

廃棄物等発生量の削減状況

廃棄物等発生量の増加により、付加価値額原単位は目標未達

2014年度の廃棄物等発生量は、前年度比136t増加し、4,038t（前年度比3.5%増）となりました。付加価値額原単位については、5.63t／億円以下（2012年度比2%以上削減）を目標に取り組みましたが、6.00t／億円（同4.5%増）で目標未達となりました。2015年度は廃棄物等発生量の削減の取り組みを強化します。

また最終処分量は、前年度比3t減の5t、最終処分率0.12%となり、引き続きゼロエミッション^{*}を継続しています。

なお、2015年度よりゼロエミッションは、廃棄物等発生量あたりの最終処分量の値を重量比で0.5%未満とし、さらに厳しい基準でゼロエミッションの継続を目指します。

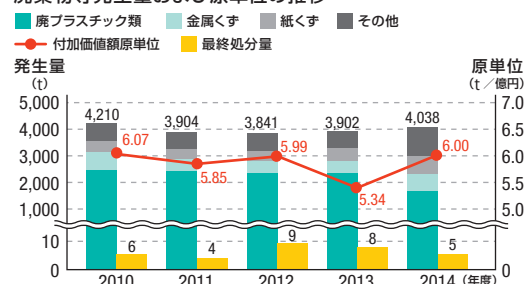
^{*}廃棄物等発生量あたりの最終処分量の値が重量比で1%以下

2014年度実績

付加価値額原単位
6.00t／億円

廃棄物等発生量
4,038t
（前年度比136t増）

廃棄物等発生量および原単位の推移



^{*}2013年度より、一時的に発生する設備・金型を除いたものを廃棄物削減目標とし、付加価値額原単位2012年度比年1%以上削減に変更しました

●廃棄物削減の取り組み

プラスチック廃材をリサイクルし、節電タグに

廃棄物量を削減するため、社内でのリサイクルに取り組みました。当社の主力製品である自動車ランプ製品は、プラスチック材料を多用しており、廃棄物量の約55%がプラスチック廃材です。そこでプラスチックをリサイクルし、2014年度は照明キャノピースイッチに取り付ける節電タグに再生しました。プラスチック廃材をリサイクルするには、材料、表面処理等の状態別に廃材を分類し、それぞれで右図のような工程を重ね再生品となります。

今後も限りある資源を効率的に利用し、環境負荷低減に努めます。

プラスチック廃材

破碎

洗浄

リベレット

成形

再生品

照明キャノピースイッチに取り付ける節電タグ

水使用量の状況

前年度比8%増加、2015年度から原単位管理を導入

工場では、製造工程で製品・治具の洗浄、冷却などで多くの水を使用しています。

2014年度の水使用量は、419千m³となり前年度比8.0%増加しました。貴重な水資源を効率的に活用し、使用量を削減するため、各工程での再利用や節水などの日常管理によるムダの排除などに取り組みます。

2015年度からは、原単位管理を導入し目標値を設定することで、使用量の削減に取り組んでいきます。

水使用量の推移



環境配慮設計

スタンレーグループでは、環境に与える負荷を最小限にし、“豊かな価値の創造と環境との調和”を実現するため、ライフサイクル全体で省エネルギー・省資源・汚染の予防を推進し、グローバルで環境負荷を低減することに、取り組んでいます。

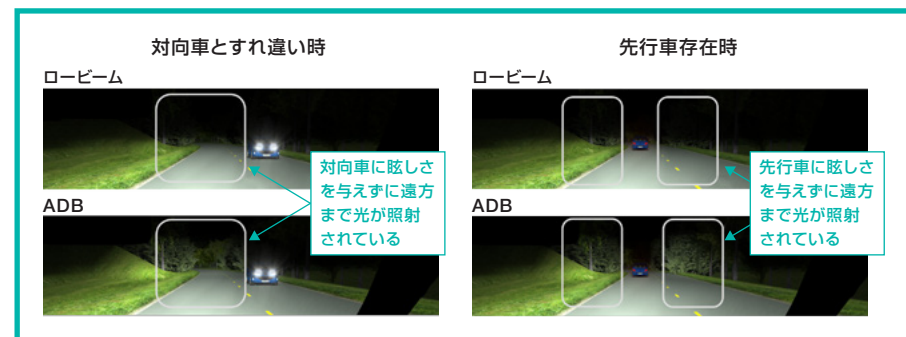
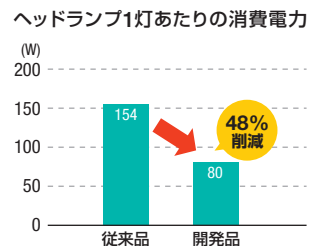
省電力・安全性の確保

安心と安全な夜間視界を提供する
LED-ADBヘッドランプ

当社で設計・開発したLEDによるADBヘッドランプが初めて採用されています。

ADB（アダプティブ・ドライビング・ビーム）は、先行車・対向車に眩しさを与えることなく、ハイビームに近い配光を実現し、前方の歩行者や標識を早期にドライバーに認識させ安心と安全な夜間視界を提供することができます。

LEDヘッドランプの採用とともに、機構部を使わないADBの実現により、省電力化と小型・軽量化を図っています。

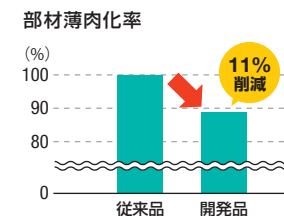


省資源・軽量化

LED光源で省電力、薄肉化で燃費向上に貢献

当LEDヘッドランプは、走行ビーム・すれ違いビームや車幅灯などにLED光源を用いることで、従来のコンベクションハロゲンヘッドランプと比べて56%の省電力が図られています。

さらにレンズ・ハウジングを従来工法から見直しを行うことで、約11%の薄肉化を図っています。これらにより、車輛の燃費向上に大きく貢献しています。



省電力

部材の改善により、省電力への貢献

車載用エアコンパネル等のディスプレイ部に当社パッシブ駆動LCDが用いられています。従来にない高コントラスト、広視野角を実現し、パネル周囲との一体感を演出できます。

さらに開発品においては、構成部材の光学特性を改善することにより、コントラストを2.5倍にすると同時に従来比約27%の透過率上昇を実現して、LEDバックライトの輝度を抑えることで省電力へ貢献しています。



(特性比較例)

製品	コントラスト比	透過率
従来品	1	11%
開発品	2.5	14%

環境配慮設計

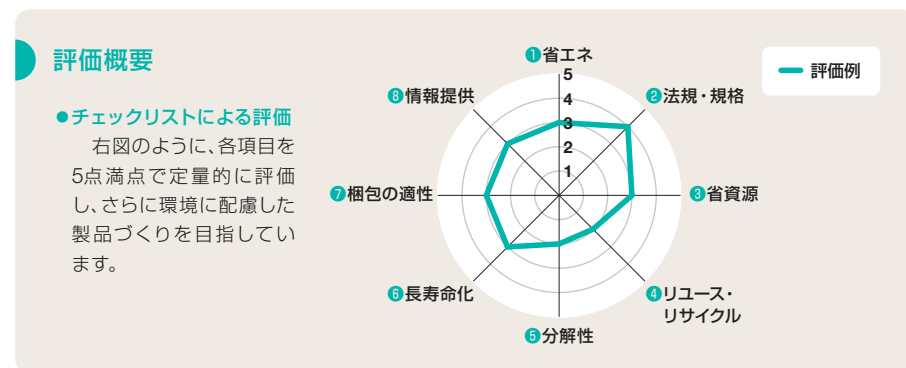
LCA（ライフサイクルアセスメント）

チェックリストを使用し、環境配慮設計を推進

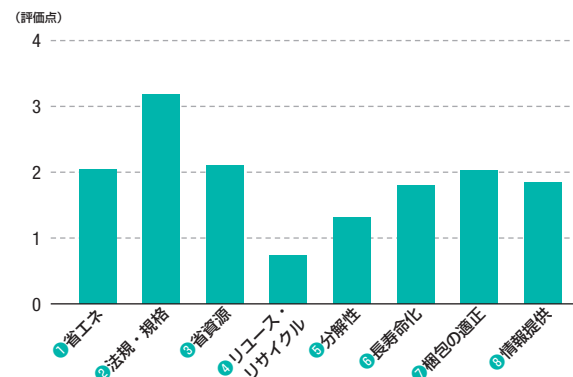
当社では環境に配慮した製品づくりを推進するため『環境配慮設計ガイドライン』を用いて、全ての製品設計に適用しています。環境負荷を可能な限り低減させるため、チェックリストを使用し評価しています。

評価項目は①省エネ②法規・規格③省資源④リユース・リサイクル⑤分解性⑥長寿命化⑦梱包の適正⑧情報提供の8項目を定量的に評価し、環境配慮性の向上に努めています。

また、チェックリストでは、原材料の採取から製品製造・得意先納入までに発生するCO₂排出量を把握することができます。

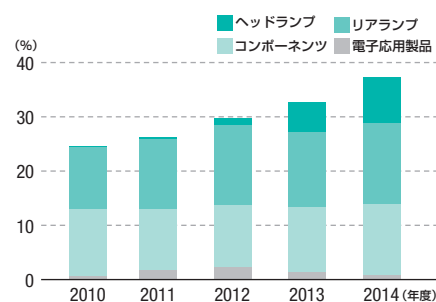


2014年度チェックリストによる製品評価



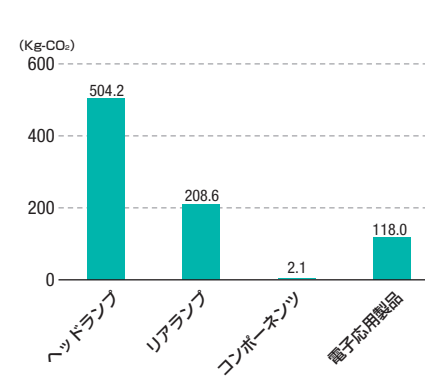
2014年度の製品評価平均点は左図のとおりです。チェックリストにより、全ての製品を同じ指標で評価できます。これにより、それぞれの強み・弱みを明確にでき、それを製品設計に反映することで、製品環境対応レベルの向上に取り組んでいます。

環境配慮製品割合の推移



直近5年間における環境配慮製品の売上高に占める割合は上図のとおりです。LEDを使用した自動車ランプ製品が増加し、環境配慮製品の割合が高くなっています。

製品製造・得意先納入までのCO₂排出量



上図は製品ごとのCO₂排出量を表しています。原材料の採取から製品製造・得意先納入までのCO₂排出量を把握することで、製品ごとのCO₂排出量の削減取り組みが明確になり、製品環境対応の向上につながっています。

海外生産拠点の取り組み

海外の主要生産関係会社における環境負荷および活動内容は次のとおりです。

これらの環境負荷を定量的に把握し、削減活動を実施しています。

2014年度の事業活動における環境負荷 (海外主要生産関係会社データ：15社)

INPUT (投入)

エネルギー

電気	452,049千kWh	(2.9%)
ガソリン	942kℓ	(5.5%)
灯油	0kℓ	(-100.0%)
軽油	544kℓ	(-2.9%)
重油	3kℓ	(300.0%)
LPG	1,138t	(380.2%)
天然ガス	4,555千m ³	(144.9%)
都市ガス	307千m ³	(-88.8%)

水

水使用量	1,308千m ³	(3.5%)
------	----------------------	---------

事業 プロセス

OUTPUT (排出)

温室効果ガス

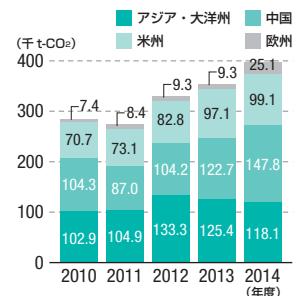
CO ₂	390,128t-CO ₂	(10.1%)
-----------------	--------------------------	---------

廃棄物

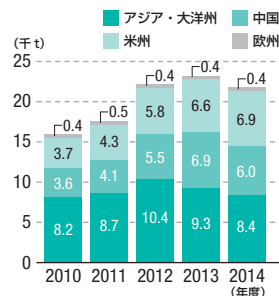
廃棄物	21,716t	(-6.5%)
-----	---------	---------

() 内：前年度比の増減率

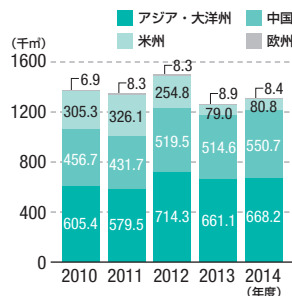
CO₂排出量の推移



廃棄物発生量の推移



水使用量の推移



※CO₂量は(一社)日本電機工業会編「各国における発電部門
CO₂排出原単位の推計調査報告書-Ver.3」を基に算出

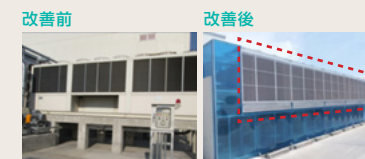
省エネルギーへの取り組み

●クーリングパッドの装着による効率の向上

タイにあるエイシアンスタンレーでは、チラーハウスを建て、その周囲にクーリングパッド*を装着し、チラーハウス内へ入る外気温度を下げることで、チラー冷却効率を向上させ、年間170t-CO₂を削減しました。

また、コンプレッサー室のシャッター前にもクーリングパッドを装着し、コンプレッサーに涼しい空気を送り込むことで、コンプレッサーの圧縮効率を向上させ、年間207t-CO₂を削減しました。

※クーリングパッドとは、水冷式でパッドを冷却しそこを通過する空気の温度を下げる機能を持つ器具



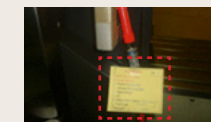
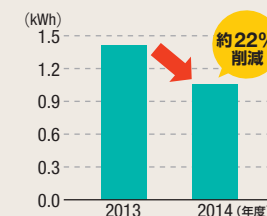
コンプレッサー室シャッター前



●省エネパトロールによる電力使用量削減

インドネシアスタンレーでは、現地スタッフによるチームを結成し、毎月省エネパトロールを実施し、徹底したムダな電力の削減に取り組んでいます。その結果、2014年度は製品1個あたりの電力使用量を前年度比約22%削減することができました。

製品1個あたりの電力使用量



省エネパトロール時、問題箇所にイエローカードを貼付

●電力計活用による省エネ効果の確認と省エネ推進

スタンレーグループでは電力計を設置し、電力量の監視・分析を通じて、電力量を削減する活動を推進しています。2014年度もタイスタンレーに導入していた電力計を大幅に更新しました。

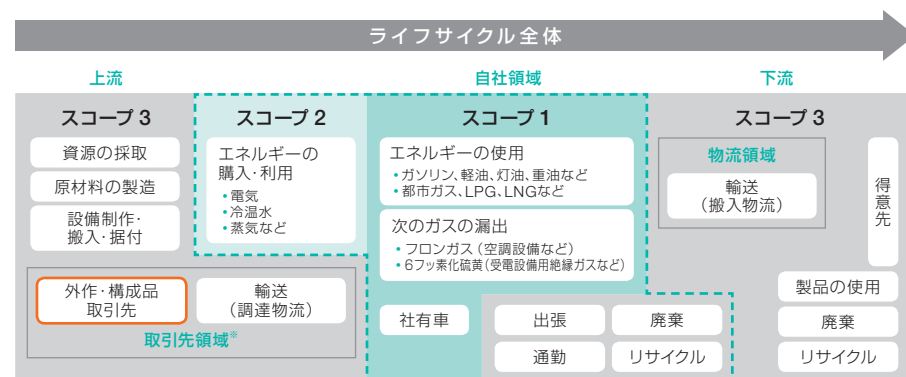
新システムではタイスタンレーのランプ・金型等の計7工場および事務棟など含めて主要な分電盤を47カ所、その下位の分電盤には265カ所と細分化して電力計を設置することで、電力使用量が詳細に把握できるようになりました。

今後は、電力使用量の分析を開始し、各工場の省エネ改善活動を加速していきます。

スコープ3

スタンレーグループでは、これまで温暖化防止の取り組みとして、また各法規への対応として、自社領域の温室効果ガス（GHG）排出量であるスコープ1およびスコープ2の把握と削減活動に取り組んできました。（下図参照）

さらに、このスコープ1・2領域にスコープ3を加えたライフサイクル全体のGHG排出量を把握するため、新たな体制を構築し取り組んでいます。領域ごとのGHG排出量を捉えることで、排出量の多い領域を明らかにし、より効率的な削減対策を実施していきます。



※原則、一次取引先を対象とし、一次取引先が商社などの場合は二次取引先を対象とする

スコープ3のひとつである取引先領域（上図オレンジ色）において、2010年度より調査を開始し把握に取り組み、2014年度41,078t-CO₂であることを確認しました。今後は、取引先と省エネ事例や削減状況の共有化を推進し、取引先領域での削減取り組みを図っていきます。

また、これ以外のスコープ3の取り組みとして、2015年度からはグループ従業員の通勤および出張、廃棄物の輸送・処理に伴うGHG排出量を捉えていき、領域ごとの影響度を掴み、削減の可能性を検討していきます。

設備投資における取り組み

スタンレーグループでは、事業活動に伴い使用するエネルギーを、最適化することにより、地球温暖化防止に努めています。

その取り組みの一つとして、スタンレーグループでは、設備の省エネルギー化を推進するため「スタンレー設備環境指標ガイドライン」を制定し、ガイドラインに基づいた設備投資を行うことで、環境に配慮し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

2014年度の主な設備投資は次のとおりです。

主な設備投資

投資内容	投資金額 (百万円)	削減電力量 (千 kWh)	削減 CO ₂ 量 (t-CO ₂)
太陽光発電設備の導入	160	285	100
空調設備の更新	17	41	14
高効率コンプレッサーへの更新	13	141	49
冷却施設の高効率化	8	138	48

社会とのかかわり

スタンレーグループは社会の一員として、事業活動を通じた社会への貢献はもとより、地域とのより良い関係を維持できるよう努めています。また社員のボランティア活動などさまざまな活動を通して社会貢献に取り組んでいます。

環境コミュニケーション

外部コミュニケーション

展示会にて取り組みを紹介

スタンレーグループでは、展示会に出展し、当社製品を通して環境へ配慮した取り組みなどを紹介しています。またさまざまな活動の場を通じて、多様なステークホルダーの方々とより一層のコミュニケーションを図っています。



東京オートサロン



CEATEC JAPAN

内部コミュニケーション

社内報で環境意識を向上

スタンレーグループの社員一人ひとりが、社会・地域・会社のあらゆる場面において環境を常に意識し、積極的に環境に配慮した行動ができる風土・人材づくりを推進しています。

スタンレーグループ社内報には毎月環境コーナーを設け、2014年度は生物多様性をテーマに掲載し、環境意識向上に努めています。

社内報での
環境周知コーナー
「えここのエコ活
レポート」



社会への貢献

生物多様性の取り組み

スタンレーグループでは、エネルギーや原材料などの使用量を最適化することによる環境負荷の低減や、環境にやさしい製品提供を通じて社会での環境改善を図るなど事業活動による生物多様性保全のほかに、ボランティアなどの社会貢献活動の両面から取り組んでいます。

地域環境活動

社会貢献活動に参加

●スタンレーレディスゴルフトーナメントの開催

スタンレー電気は、(一社)日本女子プロゴルフ協会公認の「スタンレーレディスゴルフトーナメント」を毎年開催しています。

2014年度は、前年に引き続き「東日本大震災復興支援」チャリティ企画を実施し、出場選手の成績に基づいた金額1,060万円を、岩手県・宮城県・福島県の震災遺児支援活動に寄付しました。また、ゴミ分別のために会場へエコステーションの設置や、静岡県森林組合連合会へ苗木1万6千本相当の寄付など、環境に配慮したさまざまな活動も行っています。



社会への貢献

●「親子で水質調査」への参加

伊那製作所では、1996年より地元企業で構成する「リサイクルシステム研究会」に参加し、社員やその家族が環境ピクニックや24時間水質調査などいろいろなイベントを通して地域環境保全に取り組んでいます。

2014年8月には14回目となった「親子で水質調査」に社員が参加し、化学的酸素要求量(COD)の水質測定と子供の五感での調査を実施しました。10月には調査報告会を行い、環境への意識向上や生物多様性保全に取り組みました。私たちの身近な河川の汚染の原因を探り、きれいな河川を取り戻すために生活排水への配慮など一人ひとりが考える良い機会となりました。

さまざまな環境活動を通じて、社員の環境に対する意識向上に役立てます。



◆Voice

「水」を大切にしましょう！

伊那製作所
生産部門
大久保 純子さん



初めて水質調査に参加しましたが、川の水が透明か濁っているかだけでは判断できないことが分かりました。子どももCOD調査は初めての経験でとても楽しんで行うことができました。普段何気なく使っている水ですが、私たちの生活にとって大切な水ですので大事に使っていききたいと思います。

●ライトダウンキャンペーンへの参加

2013年よりスタンレーグループ(国内)では、環境省が主催する地球温暖化防止のための消灯の主旨に賛同し「CO₂削減／ライトダウンキャンペーン」に全事業所で参加しています。各事業所では社員への周知を行い、屋内外照明(執務室・外灯看板・駐車場・玄関など)の一斉消灯を2014年は6月21日～7月7日に実施し、CO₂削減に貢献しました。



点灯時



消灯時

地域・家庭での取り組み

各地で地域の皆様とクリーンアップ活動を実施

●クリーンアップ活動

スタンレーグループでは、地域社会への貢献として、社員およびそのご家族や地域住民の方々と、クリーンアップ活動を実施しています。



宇都宮技術センター



伊那製作所



いわき製作所



名古屋支店



鶴岡製作所